

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	(33) 道路メンテナンス事業費補助	本省	—	222,298	222,302	4	—

事業の概要 道路の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画（個別施設計画）に基づき実施される道路メンテナンス事業（橋梁、トンネル等の修繕、更新等）に対し、計画的かつ集中的な支援を行う制度。令和元年度までは交付金事業として支援を行ってきた橋梁等の老朽化対策について、令和2年度当初予算から個別補助制度を創設し、計画的・集中的に支援を行うこととし、その上で、橋梁等の道路インフラの長寿命化・最適化を進めるため、長寿命化修繕計画（個別施設計画）に基づき実施される事業を補助対象とするとともに、地域にある複数の橋梁等について、その機能の集約を図る場合の撤去等も支援対象とした。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 計画的な道路施設の維持管理

- 各自治体において策定されている個別施設計画は、対策費用や対策時期・内容に関する記載がないものがあり、計画的な維持管理を行うための基礎となる項目が整理されていない状況と言える。
- 国土交通省においては、維持管理コスト削減のための具体的取組など個別施設計画に記載すべき基礎項目を整理すべき。
- その上で、基礎項目の記載例などを自治体に周知するとともに、当該項目の計画への記載を補助要件化することや、コスト削減に関する短期的な数値目標の記載を促す方を検討し、より実効性のある計画作成を促すべき。

2. 新技術等の活用について

- 直轄事業においては、コスト削減や省力化に資する新技術等の活用が進められているところ。
- 一方、自治体における新技術等の活用は進んでおらず、そもそも新技術等が認知されていないことやその活用の検討がなされていない状況となっていた。
- 国土交通省においては、特に、コスト削減や省力化の効果が見込まれる新技術等の自治体への普及を促進するため、新技術等活用による効果の広報を進めるとともに、補助事業の採択に当たって、新技術等の活用の検討を要件化するなど、活用促進のための方を検討すべき。

反映の内容等

1. 計画的な道路施設の維持管理

- 各自治体において計画的な維持管理を行うため、橋梁の集約・撤去などコスト削減に関する具体的な方針や老朽化対策における基本方針などを個別施設計画の基礎項目とする。
- 自治体が策定している個別施設計画を収集し、個別施設計画に定める具体的な記載内容や、計画の好事例等を自治体へ周知する。
- 基礎項目の個別施設計画への記載を補助要件化するとともに、個別施設計画においてコスト削減に関する短期的な数値目標を策定した自治体に対する優先的な支援を実施することで、より実効性のある計画の策定を促す。

2. 新技術等の活用について

- 自治体で採用している新技術等を収集し、コスト削減効果の高い新技術等や事業の効率化に資する新技術等の代表的な事例を自治体へ周知する。
- 新技術等の自治体への普及を促進するため、新技術等の活用に係る基本方針の個別施設計画への記載や、個別の事業における新技術等の活用の具体的検討を行うことを補助要件化する。
- 個別施設計画の基礎項目とした新技術等の活用方針の記載において数値目標を策定した自治体や、コスト削減や事業の効率化等を目的に新技術等を活用する事業のうち、試算などにより効果を明確にしている事業に対し、優先的な支援を実施することで、新技術等の活用促進を図る。